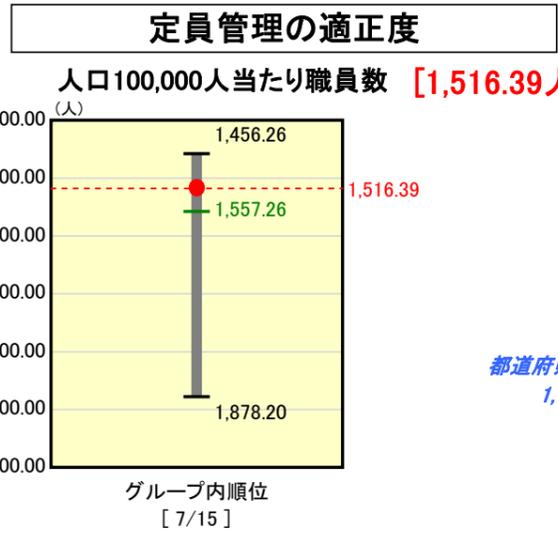
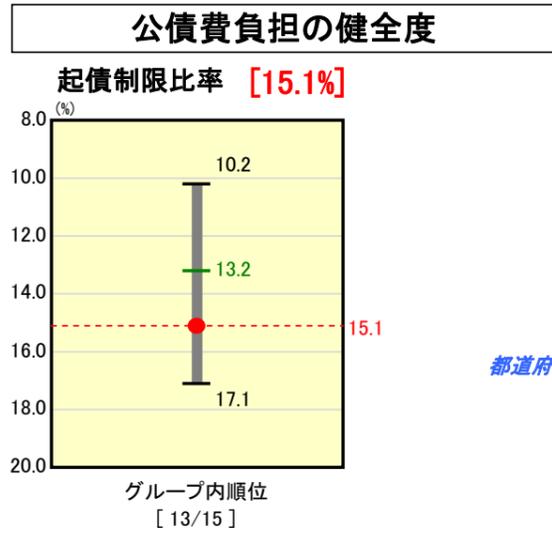
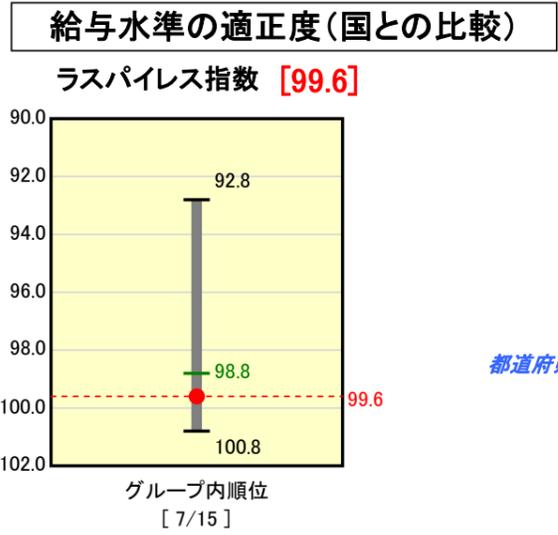
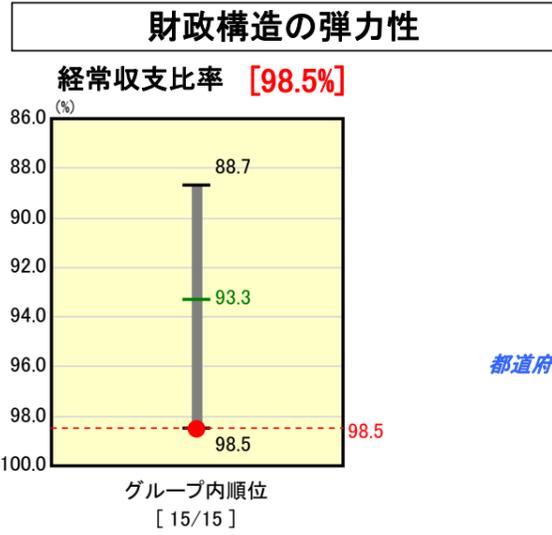
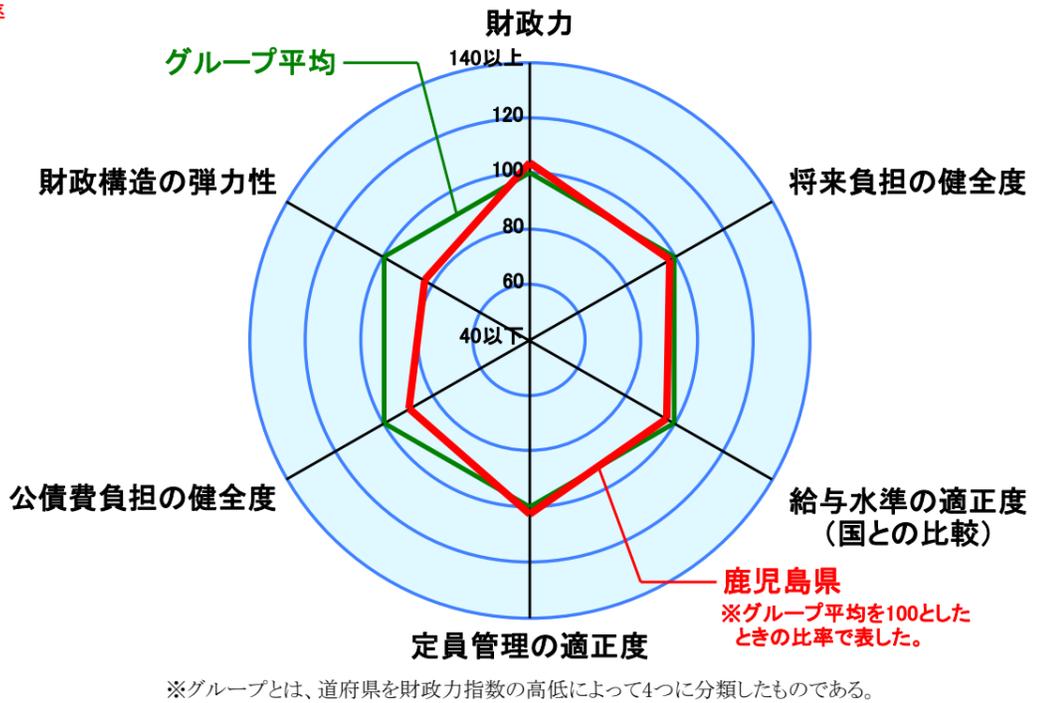
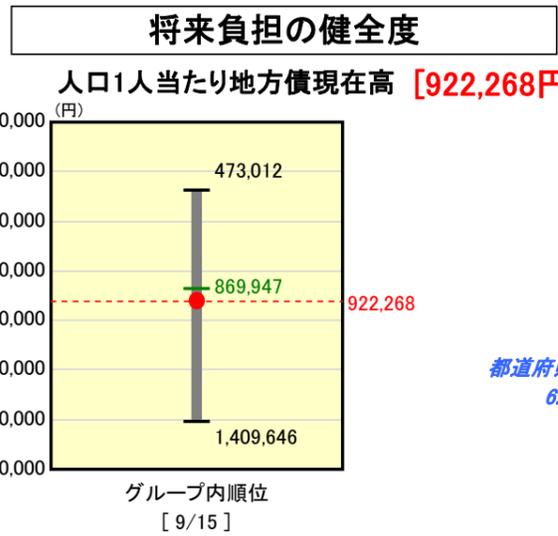
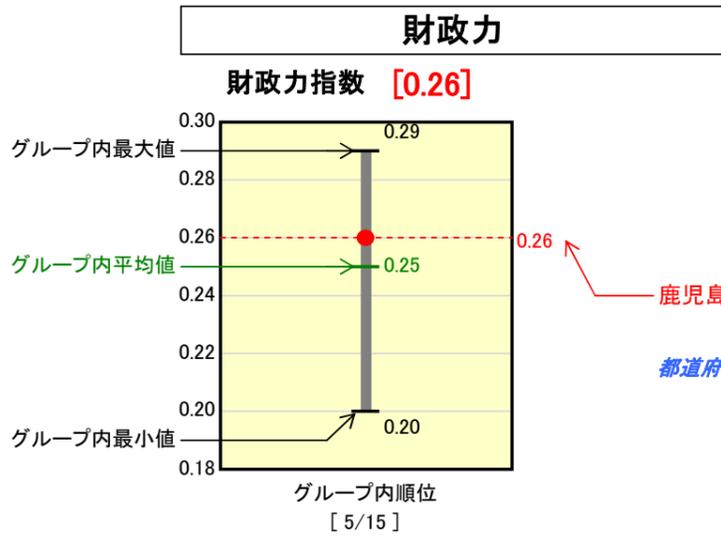


都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

鹿児島県

IVグループ
(財政力指数 0.300未満)



分析欄

(別紙)

分析欄（つづき）

○財政力指数

類似団体では中位に属しているが、本県は全国に先駆けて高齢化が進行するとともに、過疎地域や離島が多く、社会資本整備が立ち後れていることなどから、財政需要が増大している一方、県税収入については、全体としては回復基調にあるものの、大幅な増加は期待できないなど厳しい財政状況にある。

このようなことから、平成17年3月に「県政刷新大綱」を策定し、概ね10年後のあるべき歳出構造を示した上で、県政を支える行財政基盤を立て直し、持続可能なものとする取組に全力を挙げて取り組んでいるところである。

○経常収支比率

類似団体平均を大きく上回っているが、これは、後れている社会資本の整備や国の経済対策への積極的な対応及び交付税の地方債への振替に伴い公債費（県債の元利償還金）が急速に増加したこと、並びに平成16年度の地方交付税等が大幅に削減されたことが大きく影響している。人件費については、平成16年度から給料月額削減（2%）等を実施しているところである。今後は、「県政刷新大綱」を踏まえ、県債（地方債）の新規発行抑制による公債費の削減を図るとともに、職員数の削減や職員給の見直しによる人件費の削減などにより、中期的に改善を図っていくこととしている。

○起債制限比率

類似団体平均を上回っているが、これは、後れている社会資本の整備や国の経済対策への対応等を積極的に行ってきたことに伴い県債の発行額が増加した結果、公債費が増加していることによるものである。

今後、「県政刷新大綱」を踏まえ、県債を主な財源とする普通建設事業費等を平成16年度の水準から3割～5割程度削減する方向で見直すことによって新規の県債発行額を抑制し、将来の公債費負担の抑制を図ることとしている。

○人口1人当たり地方債現在高

類似団体平均をやや上回っているが、これは、後れている社会資本の整備や国の経済対策への対応を積極的に行ってきたことに加え、地方交付税から地方債への振替が行われたこと等により県債発行額が増加し、県債残高が累増したことによるものである。

今後は、「県政刷新大綱」を踏まえ、一層の事業の峻別と重点化による普通建設事業費等の圧縮などにより、毎年度、新規の地方債発行額を抑制し、地方債現在高の削減を図ることとしている。

○ラスパイレス指数

近年の給与制度の見直し（職務給、諸手当の見直し）及び平成16年度からの財政改革プログラム（改訂）に基づく給料月額削減（2%）の実施等により、類似団体平均（98.8）は上回っているものの都道府県平均（99.6）と同値となっている。今後とも、給与構造の改革等を踏まえ、職務給の徹底を図るとともに、給与制度の見直しや適切な運用に努める。

○人口10万人当たり職員数

本県は、県土の長さが南北600キロに及び、2つの半島や多くの有人離島を有する地理的特性を有するにもかかわらず、類似団体の中ではほぼ中位の職員数となっている。

今後も、「県政刷新大綱」に基づき人件費の1割程度の削減を図るため、「組織機構改革方針」に基づく組織機構の見直し等により、一般行政部門の職員数について、1,000人以上の純減を図るものとする。